

# マイナンバーカード連携と「デジタル島民」の獲得

新潟県粟島浦村総務課

町田純一

## マイナンバーカード普及率の高い粟島

粟島浦村は、対岸の村上市にある岩船港から約三五キロ、フェリーで九五分、高速船では約一時間に位置する日本海の島です。東西に四・四キロ、南北に六・一キロ、周囲二三キロ、面積一〇平方キロメートルの小さな島で、「粟粒」のような島なので「粟島」と名付けられたと伝えられています。

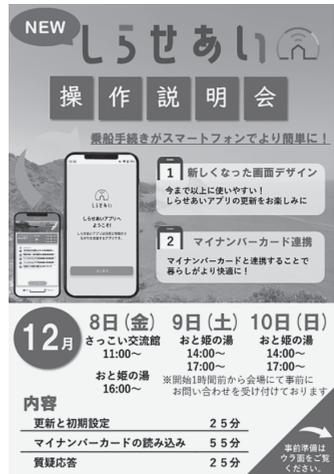
島内には内浦と釜谷かまやの二集落があり、令和六年八月現在、三二人の村民が暮らしています。全人口のうち、イターンや地域おこし協力隊、小学校五年生から中学校三年生までの「しおかぜ留学生」など島外からの移住者が約三割を占めています。

令和四年度、粟島浦村は「粟島既存アプリとマイナンバー

カードで課題解決。相対的な交流人口の拡充へ」として、国の「デジタル田園都市国家構想交付金事業」の採択を受けました。これは同交付金の「デジタル実装タイプマイナンバーカード利用横展開事例創出型」に該当し、マイナンバーカードの申請率が七割を超えることなどが採択条件となっていました。粟島浦村はマイナンバーカードの交付率が八割を超え、高い普及率を持つことから、同カードを活用して、地域課題の解決を図りました。

## 各種手続きの効率化とNFTの活用

本事業では、マイナンバーカードと、村が既に導入している情報発信アプリ「しらせあい」を連携し、スマートフォン



事業に際して、2023年には告知イベントや島内向けの操作説明会を実施した。

能となりました。

また、アプリのQRコードをセキュリティゲートでかざすだけで乗船手続きが完了することで、汽船業務の効率化にもつながりました。このほか宿泊の入力手続きにも「しらせあい」を使い、宿泊名簿のクラウド化も図っています。

上で各種行政手続きを行なえるようにしました。総事業費は二億三九〇〇万円です。「しらせあい」の開発会社、粟島汽船のシステム運用会社、粟島浦村の広報を担っている事業者の三社に共同企業体として参画いただき、以下の四つの取り組みを進めました。

### 乗船手続きの効率化

粟島汽船乗船前に、マイナンバーカードと連携するアプリ「**しらせあい**」を介して個人認証を行ない、乗船チケットをスマートフォン（アプリ「しらせあい」）に送ります。これにより、手書きの乗船名簿や紙のチケット、現金の收受が不要となり、スムーズな乗船が実現できます。特に乗船名簿は、船内備え置きからクラウド上に変更となり、即時作成とデータ保護が可

### 役場の各種申請のオンライン化

これまで役場の各種申請は、オンラインに対応しておらず、手書き・押印で申請者も対応者も作業効率が悪い状態でした。そこで、住民が使い慣れている「しらせあい」でオンライン申請ができるようにしました。マイナンバーカードとアプリを連携させ、スマートフォンで行政手続きの電子申請「びったりサービス」を利用することで、二四時間三六五日いつでも申請手続きが可能になりました。

乗船時データを役場や宿泊施設で共有することで、本人認証ができ、急病時の迅速な対応が可能となり、新型コロナウイルス感染症のような来島後の発熱者の追跡確認と、情報把握が容易かつ確実に遂行できるようになりました。

## 電子クーポンの配布

来島キャンペーンなどでクーポン券を配布する際、これまでは集計業務や紙クーポンの印刷などの経費がかかっていました。また、実施するまでに期間を要し、利用者を細かく分類・設定することも困難でした。しかし、電子クーポンでは、即時配布ができ、さらに住民や観光客に対して発行するだけでなく、活性化させたい事業に対して世代などを指定しての配布が行なえるようになりました。

## NFTを活用した「デジタル島民」の獲得

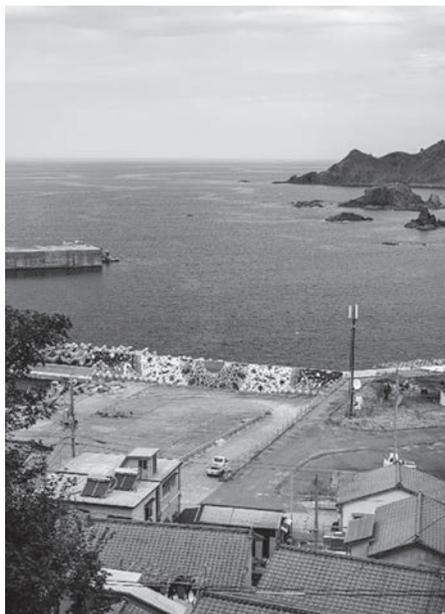
粟島浦村では、内浦地区に二カ所と釜谷地区に一カ所、「ミューラルアート「粟島弁天」」を制作しました。内浦地区のミューラルアート「粟島弁天」は、フェリーが発着する港に描かれた約一〇メートルの作品です。「人を迎える、人を見送る」というテーマで、描かれた女性の目線の先には粟島の自然を象徴する野鳥がいます。野鳥は、島から海を見つめ、島から羽ばたこうとしている人たちを応援し、島を訪れる人たちを歓迎しています。作品名の「粟島弁天」は、壁画近くに祀られた弁天様に由来しています。これまで無地だった壁に大きな絵が描かれることに違和感が無いよう、年月とともに粟島に馴染むような絵柄となるよう工夫をしました。

釜谷地区のミューラルアート「ファンファーレ」のテーマ

は「小さな島の大きな自然」です。粟島には昭和初めまでは在来馬がいたので、ユニコーンをモチーフに、真ん中に大きな太陽と両サイドに島を描き、人と自然の空間に境界線を設けずグラデーションとしました。

村では、関係人口を創出し、持続可能な粟島の未来を実現する取り組みの一つとして、このミューラルアートをNFTアートとして採用した「粟島デジタル島民証明証」と「島の壁画アート共同所有権」をふるさと納税の返礼品として発行しました。なお、このふるさと納税には、マイナンバーカード認証サービスを連動し、ワンストップ特例申請を導入していません。

NFT（非代替性トークン）とは、ブロックチェーン技術を活用した複製ができないデジタルデータのことです。デジタル上で「唯一無二」の「粟島島民」として証明されます。デジタル島民になると、粟島で行ないたいことを決める投票権（アブリ「しらせあい」で投票、島の未来に向けた意見表明（しらせあい）にて募集）、島のイベントの案内などの特典が得られます。NFTアート（データ）は実質的には費用がかかります。ふるさと納税の返礼品をNFTにしたことで、現在、四一件一二三万円の財源確保につながっています。なお、通常NFTは転売することで利益を得ることが可能ですが、今回はデジタル島民の趣旨を踏まえ、「転売不可」としました。



内浦(右写真)、釜谷両地区に描かれたミューラルアート。この壁画を採用し「栗島デジタル島民証明証」としてNFTで発行。

## デジタルを活かし関係・交流人口の拡大を

栗島を含む全国の離島では、閑散期の集客や繁忙期の宿泊キャパシティ不足に苦慮しているところが多いと思います。また、実際に来島するにあたっては、船の便数や運航時刻の不便さ、欠航の可能性や船酔いなどの不安から、敬遠されている方もいる現状にあります。

この現況を鑑みて、村では「NFTアート」を活用した「デジタル島民」の募集を行ないましたが、NFTは画像だけでなくネーミングライツやグッズなどの権利にも活用でき、これからますます拡大していく市場です。今後もデジタル島民の募集やNFTを使った商品開発を行ない、税収の確保につなげるとともに、関係人口の意見や意向などをうまく取り入れた島づくりを目指し、事業を進めていきます。

なお、今年度はデジタル島民による発案で、島で開催される「第三回新潟プロセス栗島大会」の模様を「しらせあい」にて配信します。

### 町田 純（まだじゆんいち）

昭和三五年山形県生まれ。農業協同組合（JA）に三五年勤務。栗島浦村総合政策室長、栗島観光協会代表理事、栗島社会福祉協議会事務局長、栗島汽船常務取締役を歴任。令和四年より栗島浦村の海底光回線やデジタル事業を担当。